

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		神奈川県		市町村類型		Ⅲ－3		指定団体等の指定状況		区分		令和5年度(千円)		令和4年度(千円)		区分		令和5年度(千円・%)		令和4年度(千円・%)																													
市町村名		海老名市		地方交付税種地		1-5		財政健全化等		歳入総額		58,947,801		55,185,277		実質収支比率		7.5		7.8																													
								×		歳出総額		56,515,575		52,442,521		経常収支比率		94.3		93.8																													
								○		歳入歳出差引		2,432,226		2,742,756		(※1)		(94.3)		(93.8)																													
								○		翌年度に繰越すべき財源		307,285		664,100		標準財政規模		28,358,124		26,759,832																													
								×		実質収支		2,124,941		2,078,656		財政力指数		1.03		1.03																													
人口		令和2年国調(人)		136,516		産業構造(※5)		中部		単年度収支		46,285		-686,520		公債費負担比率		8.0		8.1																													
		平成27年国調(人)		130,190				過疎		×		積立金		665,210		1,293,946		健全化判断比率																															
		増減率(%)		4.9				山振		×		繰上償還金		0		48,283		実質赤字比率		-																													
住民基本台帳人口(※7)		令06.01.01(人)		139,604		区分		令和2年国調		平成27年国調		低開発		×		積立金取崩し額		1,086,599		1,057,869		連結実質赤字比率		-																									
		うち日本人(人)		136,232				685		727		指数表選定		○		実質単年度収支		-375,104		-402,160		実質公債費比率		5.2																									
		令05.01.01(人)		138,969		第1次		1.1		1.3																																							
		うち日本人(人)		135,892				15,558		14,309																																							
		増減率(%)		0.5		第2次		26.0		26.1																																							
		うち日本人(%)		0.3				43,674		39,821																																							
面積(km ²)		26.59		第3次		72.9		72.6																																									
人口密度(人/km ²)		5,134																																															
世帯数(世帯)		58,339																																															
職員の状況(※8)																																																	
特別職等	区分		定数		1人あたり平均給料月額(百円)		一般職員等(※6)	区分		職員数(人)		給料月額(百円)		1人あたり平均給料月額(百円)		地方債現在高		28,411,574		28,140,138																													
	市区町村長		1		9,300			一般職員		810		2,476,170		3,057		うち公的資金		15,980,449		15,997,029																													
	副市区町村長		2		7,460			うち消防職員		188		552,720		2,940		地方債現在高(臨時財政対策債除き)		27,158,291		26,597,448																													
	教育長		1		7,000			うち技能労務職員		52		149,916		2,883		債務負担行為額(支出予定額)		12,782,015		11,532,089																													
	議会議長		1		5,360			教育公務員		14		54,250		3,875		収益事業収入		-		-																													
	議会副議長		1		4,510			臨時職員		-		-		-		土地開発基金現在高		-		-																													
	議会議員		20		4,220			合計		824		2,530,420		3,071		財政調整基金		2,651,149		3,072,538																													
																積立金現在高		-		-																													
																減価基金		-		-																													
																その他特定目的基金		6,197,195		5,519,830																													
一般会計等の一覧										公営企業(法適)の一覧										公営企業(法非適)の一覧										関係する一部事務組合等一覧										地方公社・第三セクター等一覧									
項番		会計名		項番		会計名		項番		会計名		項番		会計名		項番		組合等名		項番		団体名		(※3)																									
(1) 一般会計				(3) 国民健康保険事業特別会計				(6) 公共下水道事業会計								(7) 高座清掃施設組合																																	
(2) 公共用地取得事業特別会計				(4) 介護保険事業特別会計												(8) 広域大和斎場組合																																	
				(5) 後期高齢者医療事業特別会計												(9) 神奈川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																	
																(10) 神奈川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																	
																(11) 神奈川県市町村職員退職手当組合																																	

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	25,680,123	43.6	24,126,141	83.1	普通税	24,126,141	93.9	166,705
地方譲与税	280,011	0.5	280,011	1.0	法定普通税	24,126,141	93.9	166,705
利子割交付金	7,243	0.0	7,243	0.0	市町村民税	11,305,922	44.0	166,705
配当割交付金	179,697	0.3	179,697	0.6	個人均等割	258,815	1.0	—
株式等譲渡所得割交付金	200,390	0.3	200,390	0.7	所得割	9,675,336	37.7	—
分離課税所得割交付金	—	—	—	—	法人均等割	480,020	1.9	—
地方消費税交付金	3,250,259	5.5	3,250,259	11.2	法人税割	891,751	3.5	166,705
ゴルフ場利用税交付金	—	—	—	—	固定資産税	11,595,270	45.2	—
特別地方消費税交付金	—	—	—	—	うち純固定資産税	11,570,870	45.1	—
自動車取得税交付金	2,265	0.0	2,265	0.0	軽自動車税	223,984	0.9	—
軽油引取税交付金	—	—	—	—	市町村たばこ税	1,000,965	3.9	—
自動車税環境性能割交付金	70,291	0.1	70,291	0.2	釐産税	—	—	—
法人事業税交付金	383,545	0.7	383,545	1.3	特別土地保有税	—	—	—
地方特例交付金等	204,802	0.3	204,802	0.7	法定外普通税	—	—	—
地方特例交付金	202,418	0.3	202,418	0.7	目的税	1,553,982	6.1	—
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,384	0.0	2,384	0.0	法定目的税	1,553,982	6.1	—
地方交付税	47,125	0.1	—	—	入湯税	—	—	—
普通交付税	—	—	—	—	事業所税	—	—	—
特別交付税	47,125	0.1	—	—	都市計画税	1,553,982	6.1	—
震災復興特別交付税	—	—	—	—	水利地益税等	—	—	—
（一般財源計）	30,305,751	51.4	28,704,644	98.9	法定外目的税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	17,631	0.0	17,631	0.1	旧法による税	—	—	—
分担金・負担金	462,518	0.8	—	—	合計	25,680,123	100.0	166,705
使用料	242,648	0.4	131,565	0.5				
手数料	308,588	0.5	—	—				
国庫支出金	11,883,530	20.2	—	—				
国有提供交付金（特別区財調交付金）	—	—	—	—				
都道府県支出金	3,690,461	6.3	—	—				
財産収入	317,320	0.5	33,985	0.1				
寄附金	996,935	1.7	—	—				
繰入金	2,335,946	4.0	—	—				
繰越金	2,742,756	4.7	—	—				
諸収入	2,601,417	4.4	139,968	0.5				
地方債	3,042,300	5.2	—	—				
うち減収補填債（特例分）	—	—	—	—				
うち臨時財政対策債	—	—	—	—				
歳入合計	58,947,801	100.0	29,027,793	100.0				

（注釈）

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	270,644	0.5	—	270,634	—
総務費	8,600,404	15.2	375,334	6,227,728	—
民生費	22,288,797	39.4	215,128	11,802,323	—
衛生費	4,608,910	8.2	24,596	3,515,744	—
労働費	142,914	0.3	—	7,914	—
農林水産業費	332,860	0.6	23,770	294,851	—
商工費	2,730,164	4.8	—	526,177	—
土木費	4,415,104	7.8	2,247,653	2,364,137	—
消防費	2,235,440	4.0	194,724	1,886,815	—
教育費	7,977,541	14.1	2,474,054	4,031,353	—
災害復旧費	—	—	—	—	—
公債費	2,912,797	5.2	—	2,912,797	—
諸支出金	—	—	—	—	—
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—
歳出合計	56,515,575	100.0	5,555,259	33,840,473	—
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	25,771,364	45.6	15,676,157	14,679,183	50.6
人件費	8,099,022	14.3	7,671,015	7,543,295	26.0
うち職員給	5,231,908	9.3	4,973,017	—	—
扶助費	14,759,545	26.1	5,092,345	4,223,091	14.5
公債費	2,912,797	5.2	2,912,797	2,912,797	10.0
元利償還金	2,912,797	5.2	2,912,797	2,912,797	10.0
内 うち元金	2,770,864	4.9	2,770,864	2,770,864	9.5
訳 うち利子	141,933	0.3	141,933	141,933	0.5
一時借入金利子	—	—	—	—	—
その他の経費	25,188,952	44.6	17,301,175	12,691,015	43.7
物件費	10,307,188	18.2	7,642,647	6,926,001	23.9
維持補修費	440,508	0.8	413,559	412,881	1.4
補助費等	7,018,509	12.4	3,784,525	2,299,325	7.9
うち一部事務組合負担金	888,473	1.6	888,473	888,473	3.1
繰出金	4,508,340	8.0	3,830,659	3,052,808	10.5
積立金	2,479,407	4.4	1,329,785	—	—
投資・出資金・貸付金	435,000	0.8	300,000	—	—
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—
投資的経費計	5,555,259	9.8	863,141	—	—
うち人件費	111,312	0.2	111,312	—	—
普通建設事業費	5,555,259	9.8	863,141	—	—
うち補助	2,449,432	4.3	185,141	—	—
うち単独	3,105,827	5.5	678,000	—	—
災害復旧事業費	—	—	—	—	—
失業対策事業費	—	—	—	—	—
歳出合計	56,515,575	100.0	33,840,473	—	—

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	58,956	56,523	2,432	2,125	2,336	28,412	
2	公共用地取得事業特別会計	11	11	0	0	11	-	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	58,967	56,534	2,432	2,125		28,412	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険事業特別会計	12,234	12,206	28	28	1,652	-	-	-	
2	介護保険事業特別会計	9,504	9,223	282	282	1,713	-	-	-	
3	後期高齢者医療事業特別会計	2,205	2,163	43	43	364	-	-	-	
4	公共下水道事業会計	3,117	2,726	391	508	216	10,857	1,650	-	法適用企業
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				860		10,857	1,650		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	高座清掃施設組合	3,514	3,127	387	326	-	9,978	3,578	
2	広域大和斎場組合	591	501	89	89	-	145	34	
3	神奈川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	4,407	4,087	320	320	507	-	-	
4	神奈川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	1,092,963	1,080,088	12,875	12,875	8,791	-	-	
5	神奈川県市町村職員退職手当組合	3,135	2,974	161	161	-	-	-	
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				13,771		10,123	3,612	

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
区分					
元利償還金		2,783,836	2,759,137	2,901,802	10.9
減債基金積立不足算定額		52,183	-	-	-
準元利償還金					
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		118,595	117,262	117,262	0.4
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		150,980	153,270	148,139	0.6
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		216,346	371,180	371,817	1.4
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)		79,517	79,995	80,476	0.3
一時借入金の利子		-	-	-	-
合計	(A)	3,401,457	3,480,844	3,619,496	
内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
PFI事業に係るもの		-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの		-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの		-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの		-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの		-	-	-	-
その他上記に準ずるもの		79,517	79,995	80,476	0.3
利子補給に係るもの		-	-	-	-
特定財源の額	(B)	491,359	451,824	457,799	
標準財政規模	(C)	25,827,690	26,759,832	28,358,124	
算入公債費等の額	(D)	1,723,053	1,717,564	1,643,290	
	(C)-(D)	24,104,637	25,042,268	26,714,834	
実質公債費比率	(単年度)	4.9	5.2	5.7	
((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100	(3カ年平均)	3.7	4.6	5.2	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）										
区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比					
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	28,000,121	28,140,138	28,411,574	106.4	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出予定額	864,335	784,340	703,864	2.6	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	1,715,401	1,745,915	1,650,249	6.2	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
	組合等負担等見込額	4,224,394	3,938,625	3,612,902	13.5	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	退職手当負担見込額	2,407,774	2,356,177	2,290,814	8.6	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	合計	(E)	37,212,025	36,965,195	36,669,403	-	その他上記に準ずるもの	864,335	784,340	703,864
充当可能財源等	充当可能基金	9,368,161	10,102,184	10,215,221	38.2	公共下水道事業会計	1,715,401	1,745,915	1,650,249	6.2
	充当可能特定歳入	5,007,627	5,146,149	4,962,401	18.6	介護保険事業特別会計	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額	15,900,060	14,643,010	13,416,054	50.2	後期高齢者医療事業特別会計	-	-	-	-
	合計	(F)	30,275,848	29,891,343	28,593,676	-	国民健康保険事業特別会計	-	-	-
将来負担比率（(E)-(F)）／（(C)-(D)）×100		28.7	28.2	30.2	-	その他の会計	-	-	-	-
						公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-
							土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-
							地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-
							その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-
健全化判断比率		令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準						
実質赤字比率		-	11.89	20.00						
連結実質赤字比率		-	16.89	30.00						
実質公債費比率		5.2	25.0	35.0						
将来負担比率		30.2	350.0							

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの買付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	139,604	人(R6.1.1現在)							
うち日本人	136,232	人(R6.1.1現在)							
面積	26.59	km ²							
歳入総額	58,947,801	千円	実質赤字比率	-	%				
歳出総額	56,515,575	千円	実質公債費比率	5.2	%				
実質収支	2,124,941	千円	将来負担比率	30.2	%				
標準財政規模	28,358,124	千円	市町村類型	R01 Ⅲ-3	R02 Ⅲ-3	R03 Ⅲ-3			
地方債現在高	28,411,574	千円	(年度毎)	R04 Ⅲ-3	R05 Ⅲ-3				

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

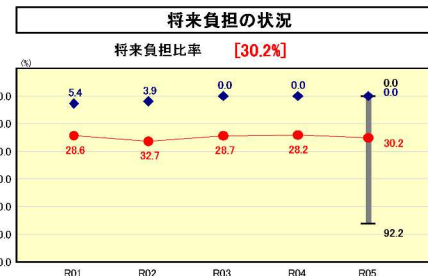
※充当可能財源等が将来負担を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスバイス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



令和5年度

神奈川県海老名市

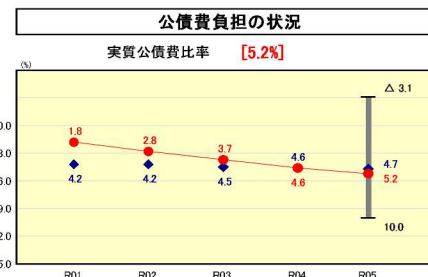
類似団体内順位
56/62

全国平均
6.3

神奈川県平均
83.8

将来負担比率の分析欄

令和5年度は30.2%と全国平均、類似平均を上回っているものの、県内平均を下回っている。
将来負担比率が増加した要因は、地方債現在高等に係る基準財政需要額参入見込み額が前年度と比較し減少したためである。
今後も市債を活用するにふさわしい事業を慎重に選択し、世代間負担の公平に留意した市債活用を図っていく。



類似団体内順位
36/62

全国平均
5.6

神奈川県平均
7.2

実質公債費比率の分析欄

全国平均、県内平均、類似平均をいずれも下回っており、低い水準にある。
令和3年度に市場公募債の満期一括償還の完了年度を迎えており、令和4年度以降の公債費の支出は抑制される見込みであったが、一部事務組合の借入について据置期間が終了し、償還が始まったことなどから0.6ポイントの増となった。
実質公債費比率を良好な状態に維持するために、中長期的な公債費の推計などにより、財政硬直化を招くことのないよう留意した行財政運営を行っていく必要がある。



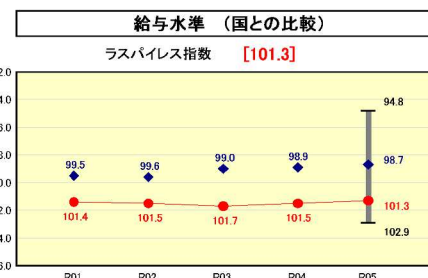
類似団体内順位
27/62

全国平均
8.32

神奈川県平均
9.18

人口1,000人当たり職員数の分析欄

全国平均、県内平均、類似平均をいずれも下回っており、低い水準にある。
これは、「定員管理計画」に基づき、事務執行体制のスリム化や外部委託の推進、広域行政の推進等を適正に行ってきたことによるものである。なお、令和5年4月に策定した「えびなみらい定員管理計画」(令和5年度～令和7年度)では、社会情勢の急激な変化、国の制度改革等による市民サービスの向上、人口増加による業務量の増加等に対応するため、民間委託、指定管理者制度を活用しつつ、人件費の抑制に努めながら、必要な限度において職員の増加を図っていく必要がある。



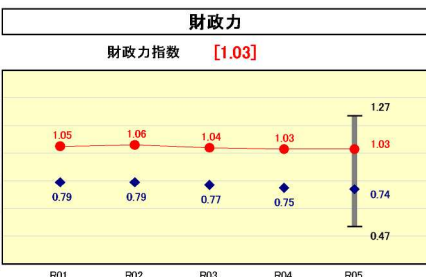
類似団体内順位
59/62

全国市平均
98.6

全国町村平均
96.3

ラスバイス指数の分析欄

令和2年度は、高水準給料額を採用したため0.1ポイントの増となった。令和3年度は職員構成の変動等により、各階層において平均給料月額が増減し、結果的に0.2ポイントの増となった。令和4年度は、低水準給料額の経験年数の少ない職員を多数採用したため0.2ポイントの減となった。令和5年度は、高齢層職員の退職者が多かったため0.2ポイントの減となった。引き続き給与水準の適正化を図るとともに、自主的かつ主体的な取組として、諸手当等の見直し検討を進めていく。



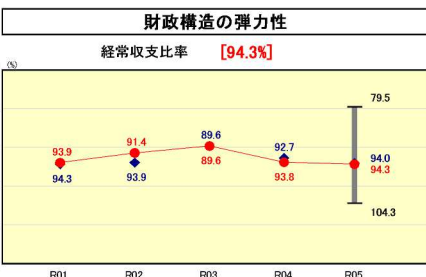
類似団体内順位
5/62

全国平均
0.48

神奈川県平均
0.84

財政力指数の分析欄

3年平均の財政力指数は、平成26年度以降横ばいで推移しており、令和5年度は1.03と全国平均、県内平均、類似平均をいずれも上回っており、高い水準にある。
令和3年度に交付団体に転じたが、令和4年度に再び不交付団体となり同水準を維持している。
税源涵養施策の推進や徴収業務の強化など更なる歳入確保に努める必要がある。



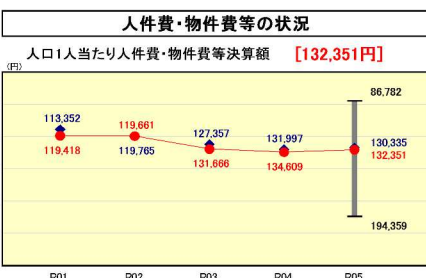
類似団体内順位
30/62

全国平均
93.1

神奈川県平均
96.9

経常収支比率の分析欄

市税などの経常的な収入が微増した一方で、物価高騰の影響による物件費や扶助費などの経常的な支出が増加した。令和5年度は94.3%と県内平均を下回ったが、類似平均と全国平均は上回っている。
財政の硬直化が進まないよう、今後も、社会経済情勢や少子高齢化の状況を注視していく必要がある。



類似団体内順位
36/62

全国平均
158,103

神奈川県平均
149,958

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似平均を上回っているものの、全国平均、県内平均を下回っているのは、人事院勧告に基づく給与構造改革、定員管理による職員数の適正化などにより、人件費の抑制に努めていることや、窓口業務の民間委託、指定管理者制度導入などにより、物件費の削減に努めてきたためである。
令和5年度に減額となっているのは、物価高騰の影響により難い材料費等が増額した一方で、新型コロナウイルスワクチン接種の臨時接種が終了したことなどにより、物件費が減額となったためである。今後も職員の定員適正化を図るとともに、行財政運営の効率化などを進め、経常経費の削減に努めていく必要がある。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

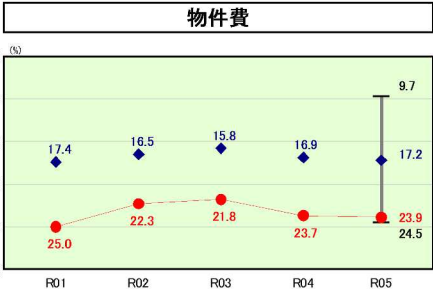
経常収支比率の分析

人口	139,604	人(R6.1.1現在)			
うち日本人	136,232	人(R6.1.1現在)			
面積	26.59	km ²			
歳入総額	58,947,801	千円	実質赤字比率	-	%
歳出総額	56,515,575	千円	連結実質赤字比率	-	%
実質収支	2,124,941	千円	実質公債費比率	5.2	%
標準財政規模	28,358,124	千円	将来負担比率	30.2	%
地方債現在高	28,411,574	千円	市町村類型	R01 Ⅲ-3 R02 Ⅲ-3 R03 Ⅲ-3	
			(年度毎)	R04 Ⅲ-3 R05 Ⅲ-3	

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

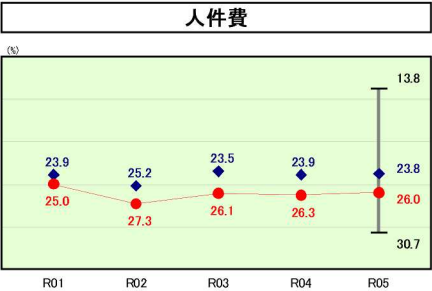


物件費の分析欄

物件費の比率は、23.9%と前年度比で0.2ポイント増加している。全国平均を8.7ポイント、県内平均を8.5ポイント、類団平均を6.7ポイント上回っており、高い水準にある。

物件費の比率が高い要因は、窓口業務委託や指定管理者制度の積極的な活用やふるさと納税関係経費が増加したことによるものである。

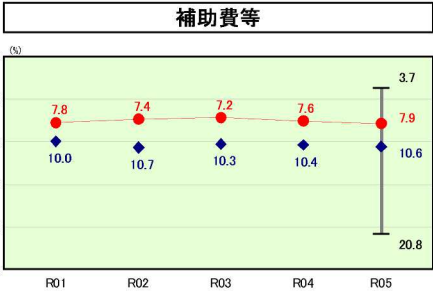
行政運営に係る物件費については、経常経費化しないよう、引き続き、行財政改革の推進などにより縮減に努めていく必要がある。



人件費の分析欄

人件費の比率は、26.0%と前年度比で0.3ポイント減少している。県内平均を3.0ポイント下回っているものの、全国平均を0.5ポイント、類団平均を2.2ポイント上回っている。

これまで人事院勧告に基づく給与構造改革や定員管理による職員数の適正化などに努めてきたが、人件費については引き続き、義務的経費であることから、民間委託、指定管理者制度を活用しつつ、適正な水準を保つ必要がある。



補助費等の分析欄

補助費等の比率は、7.9%と前年度比で0.3ポイント増加している。全国平均を2.8ポイント、県内平均を0.9ポイント、類団平均を2.7ポイント下回っており、低い水準にある。

補助費については、経常経費化しないよう、引き続き、補助金の必要性、有効性、使途の適切さなどについて、検証、見直しを行い、適正化を図っていく必要がある。

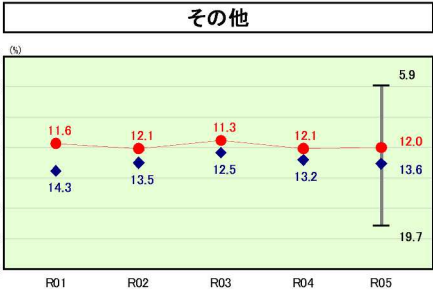


扶助費の分析欄

扶助費の比率は、14.5%と前年度比で0.3ポイント増加している。類団平均を0.5ポイント、県内平均を3.5ポイント下回っているが、全国平均を1.3ポイント上回っている。

これは、子育て支援施設給付事業費、障がい者自立支援給付費等事業費が増加したためである。

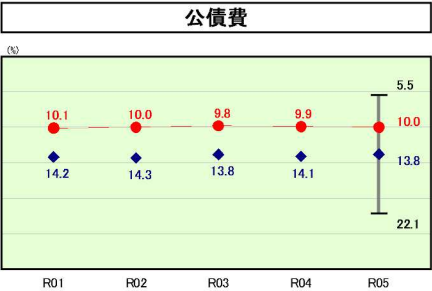
扶助費については、住民サービスの向上とともに財政の硬直化を招くことから、市が単独で実施している事業については、慎重な対応が必要である。



その他の分析欄

その他の比率は、12.0%と前年度比で0.1ポイント減少している。全国平均より0.6ポイント、類団平均より1.6ポイント下回っているが、県内平均より1.2ポイント上回っている。

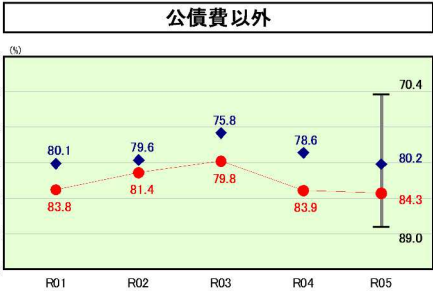
公共下水道事業会計については、基準外繰出をしていないため、繰出金が少ない状況である。しかしながら、国民健康保険事業特別会計への法定外繰出しが依然として高額であり、国保収納率の向上だけでは足りないため、国保税の見直しを図り、普通会計の負担軽減に努めていく必要がある。



公債費の分析欄

公債費の比率は、10.0%と前年度比で0.1ポイント増加している。全国平均を5.9ポイント、県内平均を4.9ポイント、類団平均を3.8ポイント下回っており、低い水準にある。他団体と比較して低い水準を維持している要因は、借入抑制を行ってきたことなどによるものである。

今後とも、市債を活用するにふさわしい事業を慎重に選択し、世代間負担の公平性に留意した市債活用を図っていく。



公債費以外の分析欄

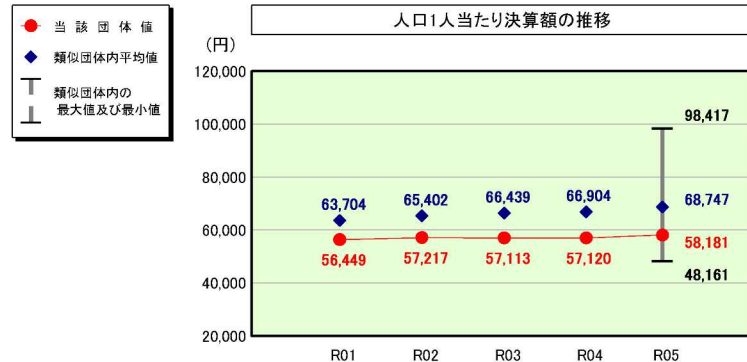
公債費以外の比率は、84.3%と前年度比で0.4ポイント増加している。全国平均を7.1ポイント、県内平均を2.3ポイント、類団平均を4.1ポイント上回っており、高い水準にある。少子高齢化により、扶助費などの社会保障関連経費が増加したことが要因である。今後も社会保障関連経費は伸びていくが見込まれるので、物件費や補助費などの消費的経費が経常経費化しないよう行政改革の推進などにより縮減に努めていく必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

神奈川県海老名市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	8,099,022	58,014	63,160	▲ 8.1
一部事務組合負担金(補助費等)	114,708	822	4,257	▲ 80.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	13,018	93	595	▲ 84.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	9	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	265,572	1,902	2,608	▲ 27.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	111,312	797	1,202	▲ 33.7
▲退職金	▲ 481,268	▲ 3,447	▲ 3,084	▲ 11.8
合計	8,122,364	58,181	68,747	▲ 15.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.90	6.22	▲ 0.32
ラスパイレス指数	101.3	98.7	2.6

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

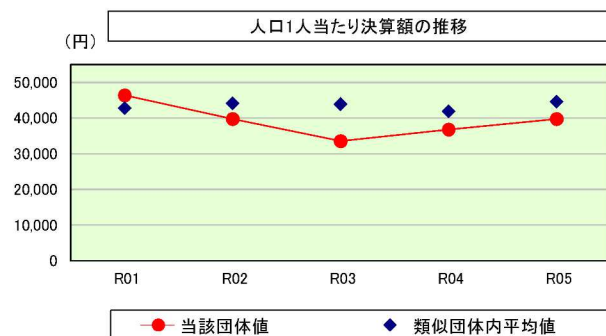
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,901,802	20,786	33,476	▲ 37.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	117,262	840	23	3,552.2
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	148,139	1,061	5,696	▲ 81.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	371,817	2,663	1,273	109.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	80,476	576	486	18.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲ 457,799	▲ 3,279	▲ 6,136	▲ 46.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,643,290	▲ 11,771	▲ 25,079	▲ 53.1
合計	1,518,407	10,877	9,740	11.7

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
R01	6,237,091	46,892	0.3	42,836	▲ 0.9	1.2
うち単独分	2,729,947	20,306	▲ 0.3	22,936	1.4	▲ 1.7
R02	5,415,948	39,784	▲ 14.2	44,161	3.1	▲ 17.3
うち単独分	2,711,301	19,916	▲ 1.9	23,644	3.1	▲ 5.0
R03	4,593,454	33,537	▲ 15.7	43,955	▲ 0.5	▲ 15.2
うち単独分	2,122,002	15,493	▲ 22.2	21,318	▲ 9.8	▲ 12.4
R04	5,118,612	36,833	9.8	41,921	▲ 4.6	14.4
うち単独分	2,581,299	18,575	19.9	21,655	1.6	18.3
R05	5,555,259	39,793	8.0	44,585	6.4	1.6
うち単独分	3,105,827	22,247	19.8	23,077	6.6	13.2
過去5年間平均	5,384,073	39,268	▲ 2.4	43,492	0.7	▲ 3.1
うち単独分	2,650,075	19,307	3.1	22,526	0.6	2.5

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

神奈川県海老名市

人	口	139,604人(R6.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	種	136,232人(R6.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率
面積	積	26.59km ²	実	質	公	債	費	比	率	5.2%
歳入総額		58,947,801千円	待	来	負	担	比	率	30.2%	%
歳出総額		56,515,575千円	市	町	村	類	型		R01	Ⅲ-3
実質収支		2,124,941千円	(	年	度	毎	)		R04	Ⅲ-3
標準財政規模		28,358,124千円							R05	Ⅲ-3
地方債現在高		28,411,574千円								



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費



物件費



維持補修費



扶助費



補助費等



普通建設事業費



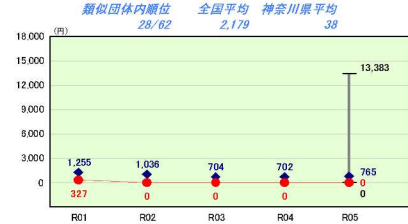
普通建設事業費(うち新規整備)



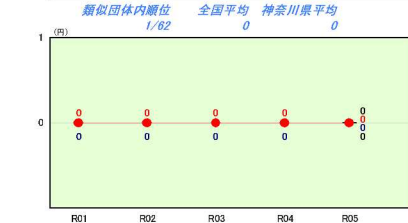
普通建設事業費(うち更新整備)



災害復旧事業費



失業対策事業費



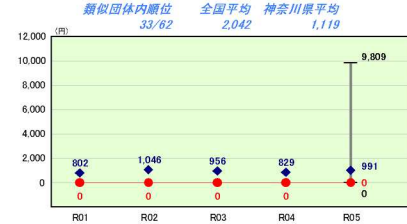
公債費



積立金



投資及び出資金



貸付金



繰出金



前年度繰上充用金



性質別歳出の分析欄
・歳出決算総額は、住民一人当たり404,828円となっている。主な構成項目である人件費は、住民一人当たり58,014円となっており、全国平均、県内平均、類型平均と比較して低い水準にある。人事院勧告に基づく給与構造改革や定員管理による職員数の適正化などに努めてきたことや、窓口業務の委託や指定管理者制度の積極的な活用などにより低い水準を確保しているが、引き続き、行政運営の効率化などにより、適正な水準を保つ必要がある。
・物件費は、住民一人当たり73,832円となっており、全国平均、県内平均、類型平均を上回っている。窓口サービスの向上を図るための業務委託や、指定管理者制度の積極的な導入によるものであるため、経常経費化してしまわないよう、引き続き、行政改革の推進などにより削減に努めていく必要がある。
・公債費は、住民一人当たり20,865円で、全国平均、県内平均、類型平均と比較しても低い水準にある。他団体と比較して低い水準を維持している要因は、借入抑制を行ってきたことなどによるものである。今後とも、市債を活用するにふさわしい事業を慎重に選択し、世代間負担の公平性に留意した市債活用を図っていく必要がある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

神奈川県海老名市

人	口	139,604人(R6.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	種	136,232人(R6.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率
面積	積	26.59km ²	実	質	公	債	費	比	率	5.2%
歳入総額		58,947,801千円	特	待	来	負	担	比	率	30.2%
歳出総額		56,515,575千円	市	町	村	類	型		R01Ⅲ-3	R02Ⅲ-3
実質収支		2,124,941千円	(	年	度	毎	)		R04Ⅲ-3	R05Ⅲ-3
標準財政規模		28,358,124千円								
地方債現在高		28,411,574千円								



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

議会費



労働費



消防費



諸支出金



総務費



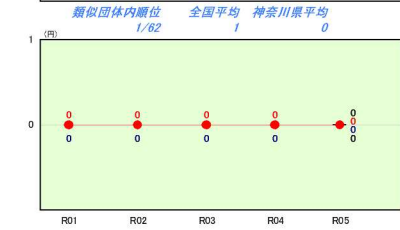
農林水産業費



教育費



前年度繰上充用金



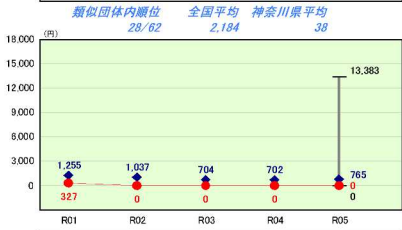
民生費



商工費



災害復旧費



衛生費



土木費



公債費



目的別歳出の分析欄

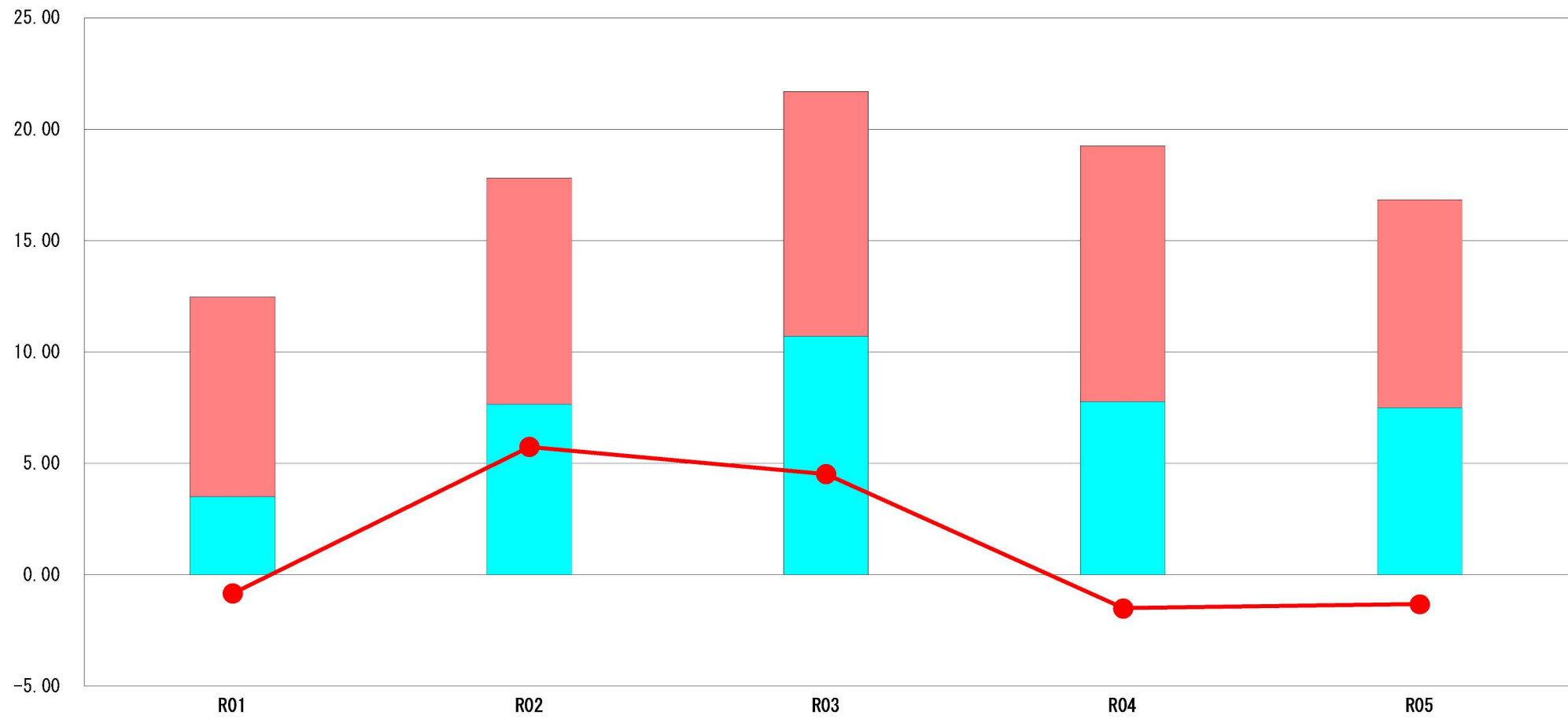
・民生費は、住民一人当たり159,657円で全国平均、県内平均、類似平均と比較して低い水準にある。今後も障がい者支援や子育て支援などへの需要が見込まれているため、扶助費をはじめとする民生費の増加が避けがたい状況にあり、注視が必要である。民生費は、住民サービスの向上とともに財政の硬直化を招くことから、特に市が単独で実施している事業については、慎重な対応が必要である。
・消防費は、住民一人当たり16,013円で、全国平均、県内平均、類似平均と比較して高い水準にある。消防車両の整備更新や分署の整備、共同指令システム改修等を実施するため、今後とも必要な財政負担を行っていく。
・公債費は住民一人当たり20,865円で全国平均、県内平均、類似平均と比較して低い水準にある。これは借入抑制を行ってきたことなどによる。今後とも市債を活用するにふさわしい事業を慎重に選択し、世代間負担の公平性に留意した市債活用を図っていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

神奈川県海老名市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高		8.98	10.15	10.98	11.48	9.35
実質収支額		3.50	7.67	10.71	7.77	7.49
実質単年度収支		▲ 0.83	5.74	4.52	▲ 1.50	▲ 1.32

分析欄

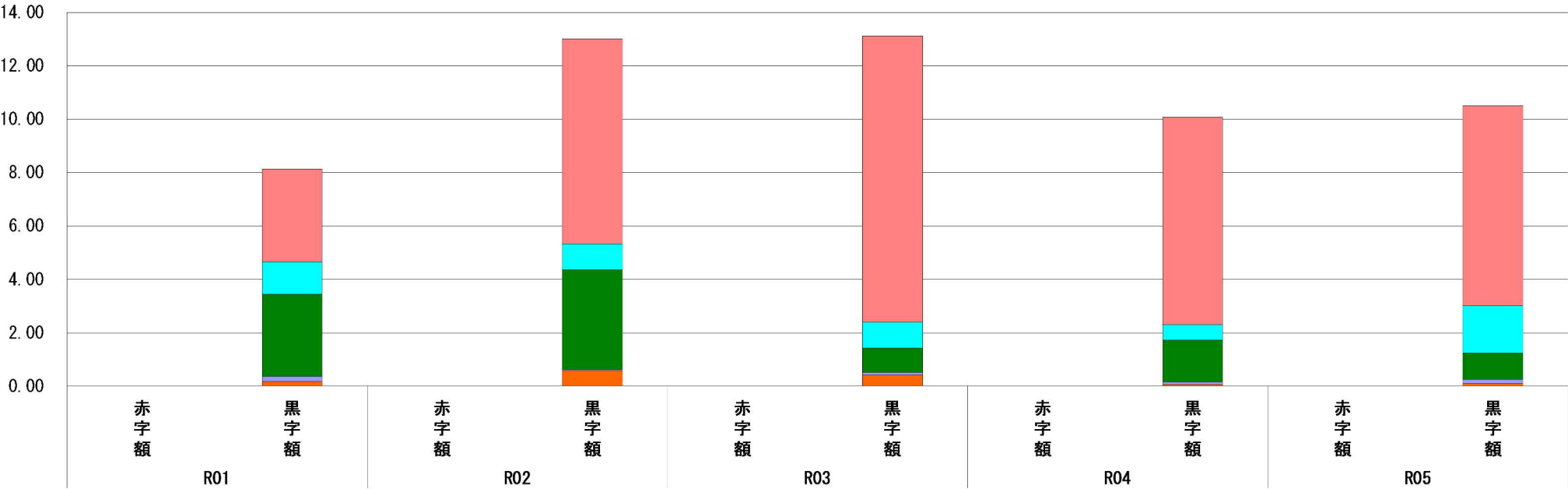
・ 財政調整基金については、令和5年度において、物価高騰対策を実施したことなどに伴い、財政調整基金を積極的に活用したことから、適正な基準と言われている標準財政規模の10%を下回った。
・ 実質単年度収支については、翌年度繰越財源が多かった年に赤字となっている場合があるが、実質収支については、行財政改革を着実に進めていることから継続的に黒字を維持している。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

神奈川県海老名市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
会計						
	一般会計	3.49	7.67	10.70	7.76	7.49
	公共下水道事業会計	1.21	0.99	0.98	0.58	1.79
	介護保険事業特別会計	3.08	3.73	0.92	1.57	0.99
	後期高齢者医療事業特別会計	0.17	0.02	0.10	0.09	0.15
	国民健康保険事業特別会計	0.19	0.60	0.41	0.07	0.09
	公共用地取得事業特別会計	-	-	-	0.00	0.00
	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
	その他会計（黒字）	-	-	-	-	-

分析欄

・各会計の令和元年度から令和5年度までの間において、適正な予算執行により実質赤字額が算定されていない。

・一般会計は、前年度に比べ歳入歳出決算額が増額したため、実質収支額も増額となった。

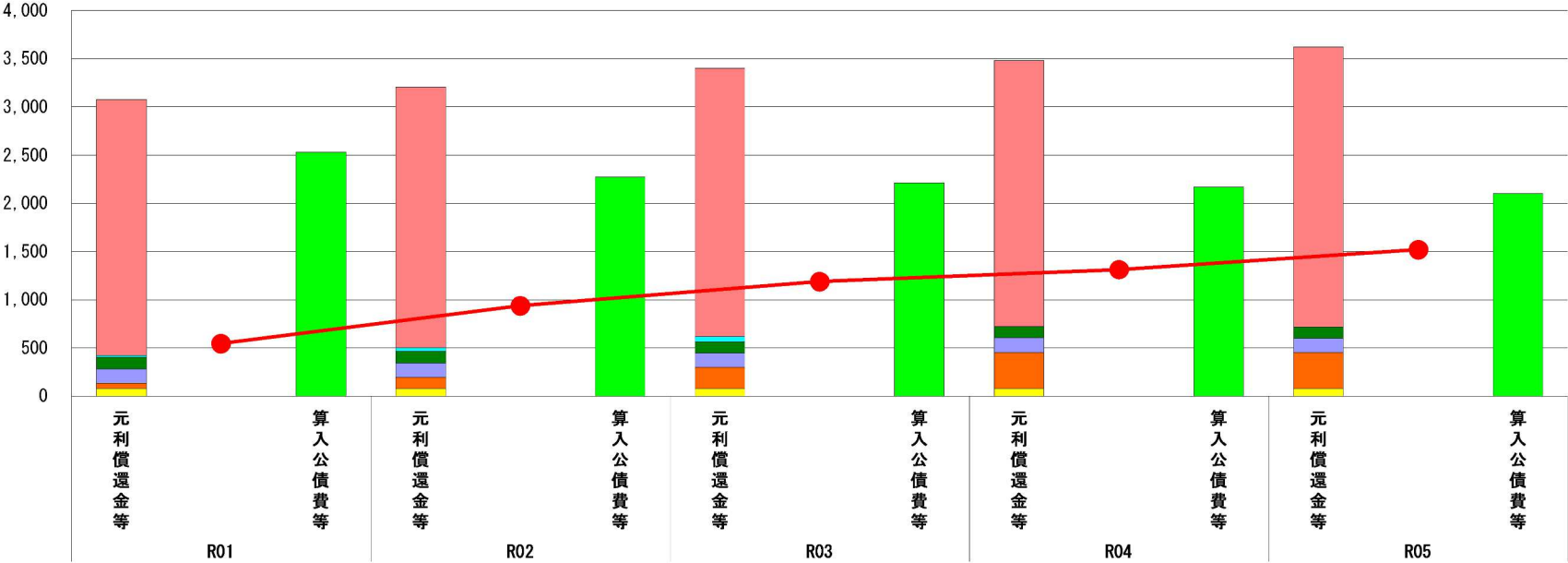
・国民健康保険事業特別会計は、平成30年度の国民健康保険制度改革によって、都道府県が財政運営の主体となり、安定的な国民健康保険制度の運営に中心的な役割を担うようになった。県が保険給付に必要な費用の全額を保険給付費等交付金として市町村に支払い、運営費用として市町村は、国民健康保険事業費納付金を県に収めることにより、市町村の国民健康保険財政の安定化が図られるようになった。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

神奈川県海老名市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,650	2,703	2,784	2,759	2,902
	減債基金積立不足算定額※2		23	38	52	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		121	120	119	117	117
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		151	150	151	153	148
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		52	117	216	371	372
	債務負担行為に基づく支出額		79	79	80	80	80
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,533	2,271	2,214	2,170	2,102
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		543	936	1,188	1,310	1,517

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

分析欄

元利償還金は、他団体と比較して低い水準を維持している。

今後とも、実質公債費比率を良好な状態に維持するために、中長期的な公債費の推計などにより、財政硬直化を招くことのないよう留意した行財政運営を行っていく必要がある。

(参考)		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		67	67	67	0	0
	前年度末減債基金残高 (D)		243	183	103	0	0
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		367	422	475	527	644

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

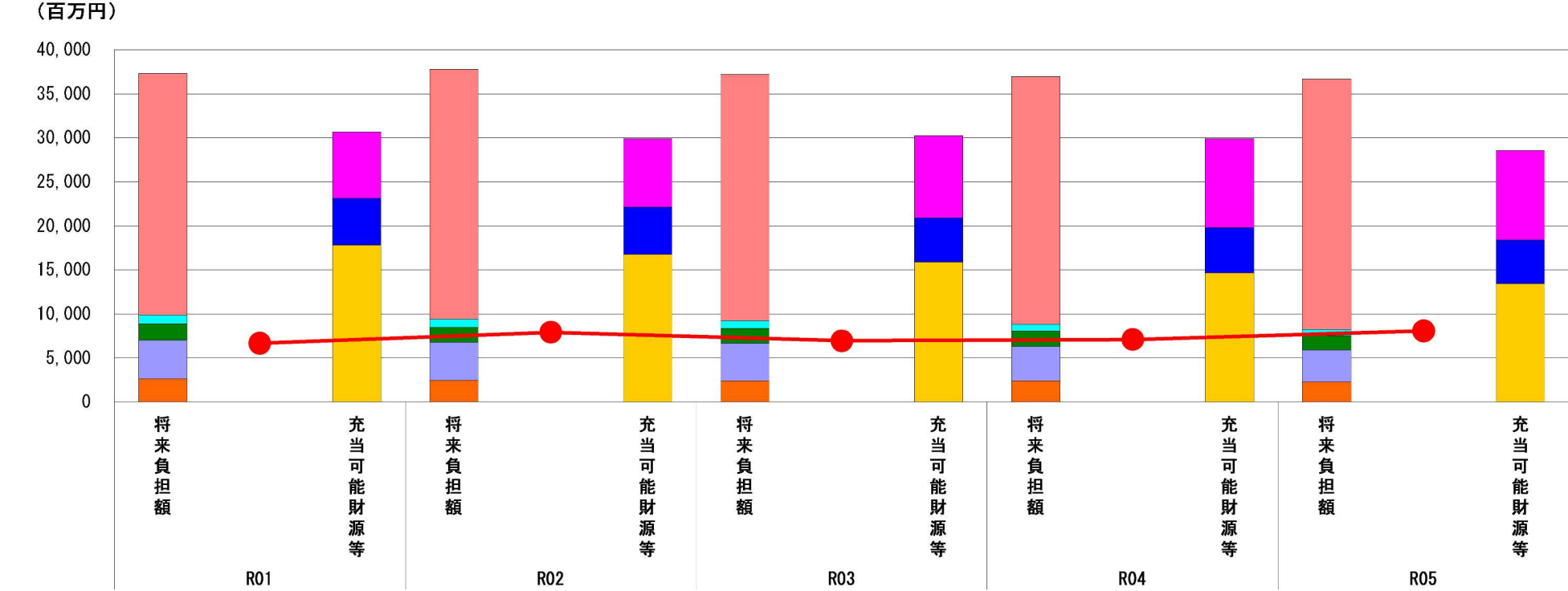
分析欄

住民参加型市場公募債である「海老名みのり債」の償還の財源としている。「海老名みのり債」の発行は休止しており、再開予定がないことから、令和4年3月31日付けで減債基金を廃止した。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

神奈川県海老名市



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		27,492	28,376	28,000	28,140	28,412
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,023	944	864	784	704
	公営企業債等繰入見込額		1,864	1,713	1,715	1,746	1,650
	組合等負担等見込額		4,350	4,313	4,224	3,939	3,613
	退職手当負担見込額		2,627	2,452	2,408	2,356	2,291
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		7,550	7,769	9,368	10,102	10,215
	充当可能特定歳入		5,331	5,343	5,008	5,146	4,962
	基準財政需要額算入見込額		17,807	16,779	15,900	14,643	13,416
(A) - (B)		将来負担比率の分子	6,668	7,906	6,936	7,074	8,076

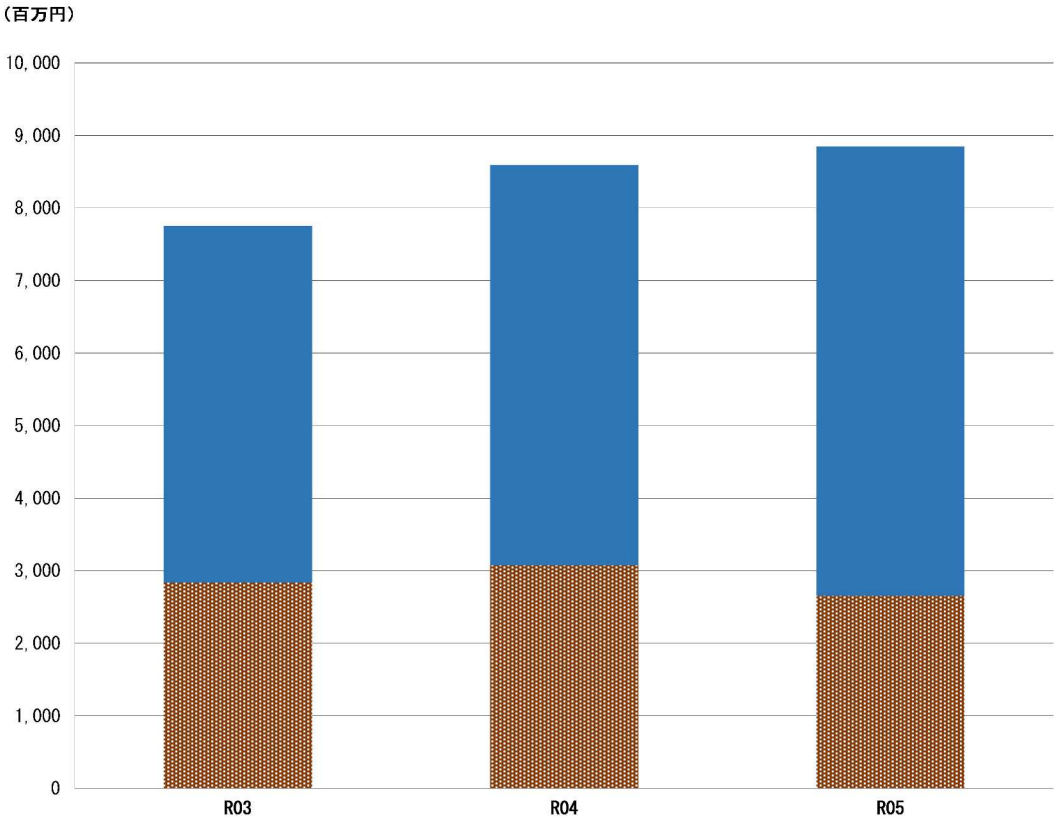
分析欄

近年、市債及び基金を積極的に活用してまちづくりを進めてきたことから、市債残高が増加し、基金残高が減少してきた。

そのため、平成19年度に算定を開始して以来、初めて平成27年度に将来負担比率が算定されたが、令和5年度では30.2%と他団体と比較しても低い水準を維持している。

今後も将来負担比率が上昇していくことが見込まれるため、地方債残高が増額しすぎないように、市債を活用するにふさわしい事業を慎重に選択し世代間負担の公平性に留意した市債活用を図っていく必要がある。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		2,836	3,073	2,651
減債基金		-	-	-
その他特定目的基金		4,910	5,520	6,197
	公共施設等あんしん基金	2,435	2,557	2,758
	新まちづくり基金	1,194	1,357	1,554
	応援まごころ基金	970	993	1,125
	情報システム基金	300	594	735
	森林環境譲与税基金	11	20	25
基金残高合計		7,746	8,592	8,848

令和5年度	神奈川県海老名市
基金全体 (増減理由) 財政調整基金については、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金などの補正予算における財源超過分を積み立てたが、補正予算における財源不足分を繰り入れるため取崩しを行ったことにより、4億2千2百万円の減となった。そのほか、情報システム基金、森林環境譲与税基金などに積み立てたため、基金全体で2億5千6百万円の増となった。 (今後の方針) 人口増に伴い税収増が予想されるが、情報システム関連の財政負担など様々な需要が見込まれるため、今後とも適切な基金の活用をしていく。	
財政調整基金 (増減理由) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金などの補正予算における財源超過分を積み立てたが、補正予算における財源不足分を繰り入れるため取崩しを行ったことにより、4億2千2百万円の減となった。 (今後の方針) 残高は適正な基準とされている標準財政規模の10%を下回っていることから、安易に取り崩すことのないよう標準財政規模の10%以上の残高確保に努める。	
減債基金 (増減理由) (今後の方針)	
その他特定目的基金 (基金の使途) 公共施設等あんしん基金：将来の公共施設老朽化対策のため 新まちづくり基金：まちづくりの重点投資期間での活用 応援まごころ基金：寄附金を各政策の財源とするため 情報システム基金：情報システムの導入及び更新に要する費用に対する財政負担の平準化のため 森林環境譲与税基金：森林環境譲与税充当対象事業への活用のため (増減理由) 公共施設等あんしん基金：補正予算における財源超過分の積み立てにより増加 新まちづくり基金：補正予算における財源超過分の積み立てにより増加 応援まごころ基金：ふるさと納税の寄附額増額に伴い増加 情報システム基金：補正予算における財源超過分の積み立てにより増加 森林環境譲与税基金：森林環境譲与税譲与金の交付に伴い増加 (今後の方針) 公共施設等あんしん基金：今後も財政需要が見込まれるため、計画的に積み立てを行う。 新まちづくり基金：計画的に積み立てを行っているが、中新田丸田地区土地区画整理事業等に活用するため、減少傾向が予想される。	